



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

1 生産性向上、人材確保等を通じた

令和8年度長野県当初予算案
知事会見資料より

産業競争力の強化

◆ 産業競争力を強化するため、成長投資や生産性の向上、多彩な人材の活躍を支援し、高付加価値型の経済・産業構造への転換を促進します。

① 成長投資等による経済構造の転換

《地域産業の稼ぐ力の強化》

- 宇宙：航空・宇宙機器産業振興拠点（I&V・バード）の支援機能の強化、開発支援
- 水素：観光地をフィールドとした水素エネルギーの運用実証
- ◎信州スタートアップ・エコシステム強化のため、SOBA Tech NAGANOの開催、投資会社と連携したスタートアップの活動支援を実施

《経営革新・生産性向上》

- ◎売上高10億円突破を目指す企業の成長を後押しするため、設備投資への補助などの総合的な経営支援を展開
 - －県単独事業として初めて設備投資への補助制度を創設
- 専門家派遣や副業・兼業人材の活用を促進（R7.1月補正を含む）

《持続可能な経営基盤の構築》

- ◎事業者のエネルギーコスト削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の更新等を支援（R7.1月補正）
- ◎給油所の維持・強化を図るための、燃料供給体制の実態調査、市町村が取り組む燃料供給計画策定への補助

122億2395万5千円

※R7.11月補正(追加分)、R7.1月補正を含む

② 賃上げ環境の整備

《持続的な賃上げの実現》

- ・価格転嫁の促進や、中小企業の賃上げに向けた生産性向上に資する設備投資、人材育成等の取組を支援

③ 人材の確保・育成・定着

《多様な人材へのアプローチとマッチング》

- ◎学生が自己PRし、企業から直接アプローチを受けるスカウト型マッチング等を実施
- ・地域就労支援センター（Jobサポ）において、女性や高齢者等の就業を伴走支援
- ◎外国人材の定着・活躍促進に向け、企業等が行う日本語教育経費を補助

《人材の能力・スキルを高める》

- ◎W.E.L.L.NAGANO（仮称）として、女性役員・管理職の登用・育成を支援



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

2 賃上げ促進、福祉的支援の充実等による

令和8年度
長野県当初予算案
知事会見資料より

家計可処分所得の向上

◆ 実質賃金が伸び悩む中、賃上げ環境の整備を進めるとともに、福祉的支援の充実や家計負担の軽減を進め、暮らしの安定と将来の安心を支えます。

①賃上げの促進

《持続的な賃上げ環境の整備》

- ・ 中小企業の賃上げに向けた生産性向上に資する設備投資や人材育成等の取組を支援

《医療・介護・障害福祉分野への支援》

- ◎ 令和8年6月予定の診療報酬等改定に先立ち、医療・介護・障害福祉分野に従事される方の賃上げ等を支援

(R7.11月補正(追加分)、R7.1月補正)

②福祉的支援の充実

《ひっ迫する家計への緊急支援》

- ・ 長野県フードサポートセンター（ふーさぽ）を通じ安定した食料提供支援を実施 (R7.11月補正(追加分))
- ◎ 市町村が実施する住民税非課税世帯へのエアコン設置事業に助成 (補助上限額: 73,000円(県・市町村合計)) (R7.11月補正(追加分))
- ・ 低所得のひとり親世帯への給付金を支給

(児童1人当たり1万円) (R7.11月補正(追加分))

《生活にお困りの方への総合的な支援》

- ・ 「まいさぽ」での相談を通じ、生活必需品やLED照明を配付
- ・ 就業支援や養育費の確保等の経済的支援などにより、ひとり親家庭の暮らしを総合的に支援

(R7.11月補正(追加分))

※R7.11月補正(追加分)、R7.1月補正を含む

303億6851万1千円

③家計負担の軽減

《エネルギー負担軽減》

- ・ 物価高に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス料金の負担軽減を実施 (1消費者合計2,000円(税抜き)の値引き) (R7.11月補正(追加分))

《子育ての負担軽減》

- 子ども・子育て応援市町村交付金について、対象年齢を未就学児から義務教育年齢に拡充
- ・ 低所得世帯・多子世帯を対象に3歳未満児の保育料を軽減
- ・ 低所得世帯を対象に、県内出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金を減免
- ・ 市町村の子ども医療費助成について、全県で高校3年生までの医療費負担軽減を実施

《教育費の負担軽減》

- 高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃するとともに支給上限額を引上げ (私立全日制396,000円→457,200円等)
- 高校生等奨学給付金について、中所得世帯まで対象を拡大
- ◎ 公立小学校給食費の抜本的な負担軽減を支援
- ◎ 県独自に、県立特別支援学校の小学部・中学部全ての児童生徒の給食及び給食以外の昼食にかかる費用を完全無償化

(自校給食の場合・児童一人当たり月額7,525円)

(非課税世帯等のみ→中所得世帯まで(年収目安490万円まで))

(児童一人当たり月額: 公立小学校5,200円等)

(自校給食の場合・児童一人当たり月額7,525円)

本資料に記載されている事業の実施は、令和8年2月議会での承認が前提となります

不透明な世界経済や物価高騰が続く中、県民生活と県内経済は大きな変革期を迎えています。このため、暮らしと産業を守り、未来に向けた成長投資等を通じて経済構造の転換を図るとともに、県民生活の安全・安心を確保するため、必要な対策を迅速に実行します。(「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ」は、本対策に内包します。)

下線：第三弾の主な施策

総合経済対策関連予算額 1192億8187万3千円 (内訳 第一弾(11月補正予算(追加分))：108億2045万1千円 第二弾(1月補正予算)：752億6940万1千円 第三弾(R 8当初予算案)：331億9202万1千円)

1 暮らしを守る物価高騰対策

(1) ひっ迫する家計への支援

- 生活にお困りの方への支援 住民税非課税世帯へのエアコン設置支援、低所得のひとり親世帯への給付金の支給、生活困窮者への生活必需品支援 等
- 食料品の価格高騰対策 子育て世帯等に対する食料品等支援、信州こどもカフェの運営支援 等

(2) 家計可処分所得の向上

- 賃上げ環境の整備 中小企業の生産性向上に資する設備投資等を支援、医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等を支援 等
- エネルギー負担軽減 LPガス料金の負担軽減、省エネ家電等切換え支援、住宅への太陽光発電設備等の導入支援、省エネ・再エネ導入メリットの発信 等
- 子育て・教育費の負担軽減 給食費の抜本的な保護者負担軽減、高等学校等就学支援金の収入要件撤廃、多子世帯等への保育料軽減 等

3 地域をゆたかにする消費行動の促進

- しあわせバイ信州運動の展開 県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成、生産者と消費者双方が理解して進める県産米等の地産地消の推進 等
- 観光需要の創出と経済波及効果の拡大 交通・観光施設等の予約・決済等一元化システムの構築・運用、多様な観光コンテンツ造成への支援、体験型観光需要喚起による県内周遊の促進 等

4 県民生活の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、県土強靱化の総合的推進

- 地域防災力向上 避難所の生活環境向上、防災意識の啓発 等
- 県土強靱化の推進 各種インフラの防災・減災対策や基盤整備等を推進 等

(2) 暮らしの安全・安心の確保

- 医療・介護等提供体制の確保 医療機関の役割分担と連携強化に向けた支援、構造的課題解消に向けた政策医療への支援、介護・障害福祉分野のサービス継続を支援、社会福祉施設等の光熱費等負担軽減 等
- 地域公共交通の維持・利用転換 市町村をまたぐ広域バス路線の維持・確保への支援、公共ライドシェア等の普及促進、県内公共交通機関のキャッシュレス化に向けた機器導入支援・事務局運営等 等
- ツキノワグマ対策の推進 広域連携体制の構築、専門人材の育成、市町村のツキノワグマ出没防止対策の支援

2 成長投資等による経済構造の転換

(1) 成長期待分野・新技術への投資促進

- 地域産業の稼ぐ力の強化 国の地域未来戦略策定を見据えた検討の加速化、航空・宇宙機器産業への参入促進、水素利活用促進のためのモデルづくり、信州スタートアップ・エコシステム強化のため投資会社と連携したスタートアップの活動を支援 等
- 経営革新・生産性向上 売上高10億円突破を目指す企業の成長を後押しする総合的な経営支援、事業者のDX支援、外部専門人材(副業・兼業人材等)の活用 等

(2) 価格高騰等の環境変化への対応

- 賃上げ・価格転嫁の促進 専門家派遣等による経営課題の解決支援、長野県価格転嫁サポーターによる支援、官公需における適切な価格転嫁 等
- 事業者等への経営継続支援 中小企業融資制度による支援、事業者等のエネルギー負担軽減 等

(3) 持続可能な経営基盤の構築

- 海外展開・生産拠点の多角化 県産品の競争力強化等の輸出拡大に向けた取組の支援、新たな生産拠点整備への支援 等
- 農林水産業の構造改革 地域農業をけん引する農業法人経営体の育成・参入促進、農林業の生産性・収益力向上に資する設備導入・施設整備の支援 等
- エネルギーコスト削減 事業者のエネルギーコスト削減のための設備導入支援、交通GXの加速化、木質バイオマス利活用促進 等
- 成長につながる人材基盤の強化 企業のリスキリング支援、女性リーダーの登用・育成の促進、若者の県内就業・定着の促進、外国人材の活躍・受入れ支援 等

海外展開に関する支援

何をすればよいかお困りの際はコチラ

※赤字部分は新規・拡充部分

ポータルサイト

相談窓口

相談窓口

国際サポネットNAGANO

(令和7年3月26日発足)

E-mail: san-kikaku@pref.nagano.lg.jp



長野県産業振興機構 (NICE)

マーケティング支援部

TEL: 026-227-5013 E-mail: matching@nice-o.or.jp



目的別の支援メニューはコチラ

各メニューの詳細は
こちらからご覧ください

目的	分野	事業名	概要
輸出を始める準備をしたい	個別支援	【中小基盤整備機構】各種支援	・個別の国際化支援相談、アドバイス ・海外展開事業計画策定支援 (販売先開拓等の実現可能性調査の支援)
海外の販路を開拓したい	個別支援	【ジェトロ長野】各種支援	・セミナー、個別相談等を通じた海外の経済、貿易情報の提供 ・展示会、商談会の開催等を通じた海外市場、販路開拓支援 ・ハンズオンによる個別輸出支援
	展示会	【NICE】各種支援	・海外展示会や国内専門展示会での長野県ブースの出展等 ・テクノロジーナガノによるオンラインマッチング支援 など
	助成金	中小企業海外販路開拓助成金	(製造業向け) 海外展示会の出展料等を補助 上限額: 100万円 助成率: 2/3以内

企業間連携・規模拡大に関する支援

各取組の相談窓口等はコチラ

※赤字部分は新規・拡充部分

事業承継・M&A

事業承継引継ぎ支援センター

TEL: 026-219-3825

スタートアップとの連携

信州スタートアップステーション (SSS)

TEL: 070-4548-2758 E-mail: shinshuss@tohatsu.co.jp

目的別の支援メニューはコチラ

各メニューの詳細は
こちらからご覧ください

目的	分野	事業名	概要
業務共同化に取り組みたい	補助金	業務共同化モデル実証補助金 (R7~)	県内中小企業を1社以上含む2社以上の連携体又は県内の事業協同組合等による 省力化・省人化に係るモデル実証に要する費用を補助 上限額: 500万円 補助率: 1/2以内
事業承継M&Aを行いたい	個別支援 マッチング	【長野県事業承継・引継ぎ支援センター】各種支援	・事業承継・M&A全般に関する一般的な相談支援 ・事業の譲受・譲渡を考える企業への相談支援 ・創業希望者と後継者不在企業のマッチング支援
	マッチング	オープンネームマッチングイベント	企業名や事業内容を公開して譲渡先を募集するマッチングイベントの開催
スタートアップと連携したい	マッチング	サポート企業制度 (R7~)	※事業詳細については、今後公開予定
大胆な設備投資をしたい	補助金	【国】中小企業成長加速化補助金 (R7~)	売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援 上限額: 5億円 補助率: 1/2 1次公募R7.5.8~R7.6.9

長野県の事業者のみなさまへ 支援策のご紹介



省力化
・デジタル化



人材確保



海外展開



企業間連携
・規模拡大

※今後内容が変更になることも
ありますのでご了承ください。
(2026年1月6日現在)

詳細はコチラ



問い合わせ先: 長野県産業労働部産業政策課 026-235-7205

省力化・デジタル化に関する支援

何をすればよいかお困りの際はコチラ

※赤字部分は新規・拡充部分

デジタル化

デジタル化一貫支援サイト

TEL：026-225-3010



- ・デジタル化に関するイベント、セミナー、補助金等の情報を掲載
- ・24時間受付可能な相談窓口を開設

省力化

長野県産業振興機構 (NICE)

経営支援部
TEL：026-227-5028

外部・専門人材活用

プロフェッショナル人材戦略拠点

新たな企業成長に向けて「プロ人材」とのマッチングをサポート
TEL：026-238-2623
E-mail：office@nagano-pro.com

目的別の支援メニューはコチラ

各メニューの詳細はこちらからご覧ください



目的	分野	事業名	概要
汎用的なツールや機器を導入したい	情報提供	デジタル化一貫支援	専用サイトで、顧客管理システムやPOSレジなどの汎用的なITツール、 デジタル機器の情報や支援制度等 を紹介課題に合ったツール検索も可能（R7は掲載数を増加予定）
	補助金	【国】IT導入補助金	業務の効率化等に向けた ITツール等の導入を補助 上限額：5万円～450万円 助成率：1/2以下
		【国】中小企業省力化投資補助金	・「カタログ」に掲載された 汎用製品の導入を補助 上限額：200万円～1,500万円 補助率：1/2以下 ・事業内容に合わせた設備導入・システム構築等を補助 上限額：750万円～1億円 補助率：1/2～2/3
生産性向上に向け設備投資をしたい	融資	経営健全化支援資金（関税対策）	米国関税の影響を受けた事業者様に対し、本制度を新設 融資限度額：設備6,000万円、運転8,000万円 金利：年1.2%（据置2年）
	補助金	【国】ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援 上限額：4,000万円 補助率：1/2～1/3
		【国】業務改善助成金	生産性向上に資する設備投資等を行い、かつ、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、 設備投資の一部を助成 上限額：30万円～600万円 助成率：3/4～9/10
		賃上げ環境整備支援事業	事業場内最低賃金が1,500円未満の中小企業事業者が事業場内最低賃金を一定額（30円）以上引き上げるとともに、生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行った場合に、補助金を支給
社外人材を活用したい	マッチング／補助金	プロフェッショナル人材戦略拠点	・県内5か所でデジタル人材活用の相談に対応するとともに県内外の専門人材とのマッチングを支援 ・初めて 副業・兼業専門人材を活用する場合の経費を補助 （R7～） 上限額：50万円 補助率：8/10以内
		海外IT人材獲得支援	・海外IT人材のインターンシップ受け入れのサポートとインターン候補者とのマッチングを支援（R7～） ・ インターンシップ実施や人材の定着につながる取組を助成 上限額：35万円/人 補助率：1/2（R7～）
	専門家派遣	専門家派遣制度	NICEに登録されている 民間の専門家を企業等へ派遣 する制度に省力化特別枠を新設（R7～） 費用：1単位（2時間）税抜1万5千円（事業者負担1/4）
社内人材を育成したい	講座	生産性向上推進リーダー育成講座（R7～）	（製造業向け）製造業現場における業務革新を生むための知識修得および現場実習に、企業DXを組合わせた講座を実施

人材確保に関する支援

各取組の相談窓口等はコチラ

※赤字部分は新規・拡充部分

多様な働き方

社員応援企業のさいと

職場環境の整備・改善の支援制度や好事例を掲載

外国人材受入

外国人材受入企業サポートセンター

外国人材の受入れに関する各種相談に対応
TEL：026-217-1471
E-mail：nagano-gsc@aroma.ocn.ne.jp

外部・専門人材活用

プロフェッショナル人材戦略拠点

新たな企業成長に向けて「プロ人材」とのマッチングをサポート
TEL：026-238-2623
E-mail：office@nagano-pro.com

リスクリング

キャリアアップステーション

仕事や就職に役立つ講座等の情報を発信する社会人の学びの総合ポータルサイト

目的別の支援メニューはコチラ

各メニューの詳細はこちらからご覧ください



目的	分野	事業名	概要
多様で柔軟な働き方を導入したい	県認証	職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度	誰もが活き活きと働くことができる 職場環境づくり に 先進的に取り組み、実践する企業等を認証 する制度 無料で専門アドバイザーが相談から体制整備まで伴走支援
	奨励金	パパ育児応援奨励金	男性従業員が育休 を通算14日以上取得して職場復帰した場合に 奨励金を支給 （1企業3回まで最大82万円）
	支援員派遣	ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業	業務切り出し手法や労務管理の方法等 多様な働き方導入に関する伴走型支援 を実施
多様な労働参加を進めたい	移住者	求人掲載	移住支援金対象求人サイト
	若者	補助金	奨学金返還支援制度 導入企業サポート
	シニア	マッチング	【国】キャリア人材バンク
	外国人	マッチング	外国人材受入企業 マッチング支援デスク
	障がい者	助成金	障がい者雇用はじめての 一歩応援助成金
	専門人材	補助金	プロフェッショナル人材就業促進補助金 （R7年度の申請受付終了）
社内人材を育成したい	専門家派遣	企業リスクリング推進事業（R7～）	民間コンサルによる企業の リスクリング実践に向けた課題分析や伴走支援 、情報共有に向けた企業コミュニティ形成を実施
	講座	産業人材カレッジ	県内企業の 経営者、労働者向けのスキルアップ講座、技術講座 を実施
学生に知ってもらいたい	マッチング／相談	将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト事業（R7～）	・専用サイトによる 職業体験等を提供する企業情報等の発信 ・コーディネーターによる職業体験の開催支援
	助成金	シューカツNAGANO 応援助成金	県内外学生が県内企業等のインターンシップ及び県内企業の採用活動等への参加に要した経費の一部を助成

このほか、国においても多種多様な助成制度がございます。詳しくは**コチラ**
※仕事と家庭の両立支援、外国人の就労環境整備、従業員のキャリアアップなど



県支援策の情報発信について

事業者向けセミナーや補助金等の
情報配信を始めます

長野県公式LINE
友だち募集

長野県産業労働部



以下のような情報を順次配信します。

①省力化・デジタル化 ②人材確保

③海外展開 ④企業間連携・規模拡大

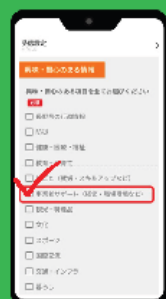
お困りの方、ご登録ください

防災情報なども配信！子育て家庭優待パスポートも表示可能！ご家族もぜひご登録を！



まず友だち登録

事業者サポートに
チェックをお願いします



次に受信設定

友だち登録済みの方は、受信設定から
チェック項目の変更ができます。



<問合せ先>
長野県産業労働部
産業政策課
Tel: 026-235-7205

長野県LINE公式アカウントから経営支援等
に関する情報をお届けします。

※友達追加後の受信設定で「事業者サポート」
の登録をお願いします

【友だち追加の方法】

LINEアプリの「友だち追加」から QRコードを
読み取り、「長野県」を追加していただくか、
ID検索で「@nagano.pref」と検索してください。

長野県LINE
公式アカウントの
登録はこちら ⇒



政労使会議の構成員の皆さまへ
支援策を活用いただけるよう、県内企業への
周知など情報発信への御協力をお願いします